

# 平成30年度当初予算案を可決 災害復旧対策事業など平成29年度補正予算案を可決

平成30年第1回定例会2月議会が、2月14日から3月20日までの35日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、知事から、新たな県政運営の指針となる「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」について、地域経済の規模の縮小や地域活力の低下など、様々な課題に真正面から向き合いながら、「人口減少の克服」に向け全力で取り組んでいくとし、直接的な人口減少対策として若者の県内定着・回帰と移住の促進を図る社会減対策などと併せて、人口減少下にあっても、安全・安心に暮らせる地域社会システムの構築をすすめるなど、「攻め」と「守り」の両面から、人口減少を克服していくとの説明がありました。

また、平成30年度当初予算案は、第3期プランのスタートの年として、6つの重点戦略に基づく施策・事業を中心に編成したとの説明がありました。

代表・一般質問では12人の議員が、人口減少対策、産業振興政策、クマ被害防止対策、イージス・アショア配備計画などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

関係議案等は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、本会議での採決の結果、予算案など136件（予算案40件、条例案53件、その他41件、意見書案1件、決議案1件）が原案どおり可決され、請願2件が採択されました。

# あきた 県議会 だより

平成30年4月

# No.163

全戸配布広報紙  
年4回発行

# 2

# 第1回定例会 2月議会

## 主な内容

- ②～⑦ 代表質問、一般質問
- ⑧～⑪ 委員会審査から
- ⑪ 議会からのお知らせ
- ⑫ 2月議会の概要・レポート  
議案等表決状況

### りんごの花咲く風景（横手市平鹿町）

りんごの花を見たことがありますか。

例年、桜の花が満開となる5月の初め頃、品種によって異なりますが、白やピンクがかかったものなど、美しく可憐な花が咲き始めます。

天候に恵まれれば、遠くに秀麗無比なる鳥海山が望めます。

美味しいりんごに育てるため、一つの芽から五つ、六つ咲いている花を、中心の花一つだけを残して周囲の花を摘む「摘花作業」が始まる前に、訪ねてみてはいかがでしょうか。



平成30年第1回定例会2月議会では、12人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。

## 代表質問



佐藤雄孝 議員  
(自由民主党・仙北市)

第3期ふるさと秋田元気創造プラン  
「社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略」  
—中小企業対策について—

**問** これまでの中小企業施策は、中核企業など地域経済に波及効果の大きい、成長可能性の高い企業に支援を重点化する方針であったように思うが、小規模企業者への支援強化を重視することとした背景や意図について、知事の所見を伺う。

**答** (知事) 県内企業の約9割を占める小規模企業者は、少子高齢化と人口減少に伴い、平成25年からの5年間で、約5%に当たる2,000社が減少しており、本県の経済雇用にとって大きな損失である。県としては、重視する視点の一つとして「小規模事業者の振興」を掲げ、各支援機関と連携しつつ、地域経済の好循環を生み出せるよう、新たなビジネス展開への挑戦を後押ししていく。

「新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略」  
—農業における労働力不足について—

**問** 農地の集積や法人化により営農の効率化を図ってはいるものの、大規模経営における労働力不足は深刻である。労働力不足への対応は、取組如何によって成否が分かれる重要な課題である。どのように対処されるのか、知事の所見を伺う。

**答** (知事) 農業においても、地縁・血縁だけではまかないきれず、多様な労働力の確保が喫緊の課題となっている。県としては、外部からの労働力の確保対策に加え、労務管理の徹底やICTを活用した自動かん水や温度制御等による省力化技術の導入により、限られた労働力を有効に活用し、効率的で安定的な大規模経営の確立を図るなど、複合型生産構造への転換が更に進むよう取り組んでいく。

「ふるさとの未来を拓く人づくり戦略」  
—3期プラン推進のための学校教育について—

**問** 教育は、学校・家庭・地域が連携して行うべきものであるが、地域教育力の低下という課題の中で、望ましい価値観の形成などについても学校教育への期待が高まっている。その推進のため学校教育において、どのような取組を行うかと考えているのか、教育長の所見を伺う。

**答** (教育長) かねてより本県では、学校教育の共通実践課題として、ふるさと教育を推進してきた。3期プランでは、企業の協力を得て、県内企業の事業内容を検索可能なウェブサイトを開発し、情報提供の充実に取り組み、キャリア教育を更に充実させ、児童生徒一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力や態度を育みながら、地域の活性化に貢献する人材の育成を推進していく。

その他質問事項: 移住促進について、県が設置する大学の卒業生の県内定着について、観光振興に係るこれまでの取組と成果について、健康寿命日本一に向けた取組について、イース・アショアの配備について など



園芸メカ団地の花き出荷作業の様子

## 一般質問



川口 一 議員  
(自由民主党・鹿角市鹿角郡)

県北地域の観光振興について  
—十和田湖観光の活性化について—

**問** 十和田八幡平国立公園が環境省の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域として選定されたことは、大きな喜びであり、世界水準のナショナルパークとしてのブランド化を目指した取組には、大きな期待をしている。当該プロジェクトのロードマップとなっている「十和田八幡平国立公園ステップアッププログラム2020」について、県の取組状況と誘客に向けた活性化策について、知事の所見を伺う。

**答** (知事) 現在、環境省、北東北三県及び地元市町村等において、ステップアッププログラムに基づき、ソフト・ハードの両面から十和田八幡平地区の総合的なインバウンド誘客対策に、一体となって取り組んでいる。来年度も、発荷峠公衆トイレや西湖畔遊歩道の整備を行うほか、二次アクセスの利便性の向上や、旅行商品の造成促進等に取り組んでいく。自然や食など、地域ならではの魅力ある資源の付加価値を高めながら、観光客の視点に立ち、受入態勢の整備促進を図っていく。

鹿角小坂地区高等学校の統合について  
第七次秋田県高等学校総合整備計画では、鹿角・小坂地区全体の教育力を高めるため、花輪高校、十和田高校、小坂高校の3校を統合し、新たな学校を設置する方針が打ち出さ

れた。今後の進め方について、地元の意向を十分に汲み入れてもらいたいと考えますが、どのように進めていくのか、教育長に伺う。

**答** (教育長) 統合校の設置に当たっては、教育環境の整備や学科構成、校舎の設置場所などについて協議や検討を進めるため、協議会を立ち上げ、地域の方々の御意見を広く伺いながら協議を進めている。また、学科やコースについては、産業系も含め、地域の中学生の志望動向、進路の見通し等を踏まえ、総合的に検討していく。今後は、協議会の報告書や市・町からの要望など、地域の思いに配慮した基本構想の策定に入りたいと考えている。魅力ある学校づくりを目指して、統合の早期実現に向けた取組を推進していく。

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録について

**問** 5度目の挑戦となった昨年7月末の文化審議会における推薦見送りという結果は、大変残念なことであった。大湯環状列石、伊勢堂岱遺跡の世界文化遺産への登録の早期実現を期待し、再度登録に向けた教育長の意気込みを伺う。

**答** (教育長) 昨年の推薦見送りの決定を受け、四道県では関係市町を加えたプロジェクトチームを立ち上げ、推薦書素案の再検討を進めているところであり、各自治体が一丸となり、早期の登録実現に向けた取組を推進していくこととした。今年の夏こそは必ずや推薦を獲得できるよう、鋭意準備に努めていく。

その他質問事項: 知事の政治姿勢について、農林業の振興について、事業承継について など



発荷峠展望台からの十和田湖の眺望 (写真提供:小坂町)

## 渡部英治 議員

(みらい・大仙市仙北郡)

### 人口減少対策について

—あきた未来創造部設置の効果について—

問

全国で初の人口減少対策専門部として、1年が経とうとしている。データ分析だけでなく、実践部隊として具体的に動く専門部にしなければ実効性は得られないと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)現時点では移住者数、Aターン就職者数、高校生の県内就職内定率が前年を上回っているほか、県内の電子工業関連企業の雇用拡大や設備投資など、明るい兆しが見えてきており、この流れを確かなものにする取組を重ねることが、人口減少の克服につながっていくものと考えている。常にその時々々の状況を踏まえ、フレキシブルに対応する実行部隊となつて、庁内はもとより、市町村、企業、関係団体等の御協力をいただきながら施策の実効性を高め、成果に結びつけていく。

### 秋田の魅力アップについて

問

女優の佐々木希さんやシンガーソングライターの高橋優さんなど、県出身の皆様を秋田観光大使に任命し、大いに秋田の魅力をアピールしてもらおう積極策を試みてはいかがか、併せて一つの提案として、NHKの連続テレビドラマの舞台に、大曲の花火師の生き様などを売り込むことはできないか、知事の所見を伺う。

答

(知事)秋田の魅力を発信するため、本県ゆかりの方々に「あきた美の国大使」などを委嘱しており、こうした方々からのお力添えは、秋田のPRに絶大な効果を発揮することから、今後も様々な機会を捉えて、ご本人の意向を確認しながら、所属事務所への協力要請を行っていく。

NHKの連続テレビドラマの誘致については、私自らNHKの上田会長を訪問して要望活動を行っており、今後とも、本県を舞台にした連続テレビドラマの実現に向けて、魅力的なロケ地情報の提供を行うなど、粘り強く誘致活動を続けていく。

### スタジアム整備について

問

県民のためのスタジアムを標榜する以上、必要性、財源と効果など、より明確な根拠を示すことが不可欠である。新スタジアムの問題は、あらゆる角度からしっかりと検討し、県民が納得できる方向性を追求していくべきではないか、知事の所見を伺う。

答

(知事)世界的にメジャーなスポーツで、本県でも普及してきているサッカーの本格的なスタジアムが、県内に整備されていない現状も併せて考えていく必要がある。来年度は、課題を幅広く議論する場として「新スタジアム整備構想策定協議会(仮称)」を設置することとしている。

その他質問事項:第3期ふるさと秋田元気創造プラン・「高質な田舎」について、知事の政治姿勢について、危機管理について、イージス・アショアについて、エネルギー政策について、農業政策について など



「あきた音楽大使」の高橋 優さん  
「音楽で秋田を盛り上げたい」と野外音楽フェス「秋田CARAVAN MUSIC FES」を開催

## 土谷勝悦 議員

(みらい・横手市)

### ツキノワグマの被害対策について

—生息数について—

問

ここ数年の人身被害の発生や県民が感じる恐怖心を思えば、正確性に疑問の残る生息数調査に基づく管理計画では、県民の不安は解消できない。今までの調査では、県内のクマの生息数を全て確認することはできないのではないか。生息数を把握しなくては、取り返しのつかないことになるかと考える。知事の见解を伺う。

答

(知事)毎年4月から5月にかけて地元猟友会の会員が奥山に入って、クマの個体数や足跡、糞などを目視により確認して推計する方法で実施しているが、精度に限界があり、今年度からカメラを設置して撮影するカメラトラップ法も併せて導入している。また、来年度の目視調査については、生息域の実態に合わせたものにするため、猟友会等の意見も伺いながら、対象エリアを見直し、目撃情報が多くなっている里山周辺まで拡大することにしており、引き続き、生息数の把握に努めていく。

—クマと人間社会との棲み分けについて—

問

ここ2年間の人里でのツキノワグマの目撃情報や有害駆除の件数は異常である。近年の目撃例を見ると、臆病で慎重な子連れのクマが集落にこれほど近づいてくることには、何らかの垣根が取り除かれた状態であると考えられる。

クマと人間社会の棲み分けについて、知事の考えを伺う。

答

(知事)人間が住んでいる領域にクマを侵入させないことが重要である。来年度から、クマの出没の多い集落等において、地域をクマの生息域と人間の生活圏に分けて、住民等が被害防止対策に取り組むゾーニング管理を導入することとしている。人間の生活圏への出没を抑制することが被害防止につながることから、住民等による地域を挙げたクマと人間の棲み分け等の取組を促進していく。

### 秋田県の自然環境について

問

「第3期プラン」として、攻めの姿勢も大切と思うが、守りを固め、そして攻めるといふ姿勢でなければ、大事なものを失うことになりかねないと思う。先人が残してくれた秋田県のすばらしい豊かな自然を守っていくこと、それを後世の人に残すことが大切であると考えている。知事は、近年の本県の自然環境について、どのような思いを持っているか伺う。

答

(知事)かけがえのない自然環境を守り、未来に引き継ぐことは、今を生きる私たちの責務であることから、第二次秋田県環境基本計画に基づき、多様な生物が生息できる自然環境の保全や、次代を担う青少年に対する環境教育の充実に加え、環境への負荷の少ない循環型社会の構築などの取組も推進しているところであり、「攻め」と「守り」の両面にわたり各般の施策を推進していく。

その他質問事項:猟友会員の狩猟技術訓練について、県の組織体制について など



「守りたい秋田の里地里山50」から(横手市)

# 一般質問

平成30年第1回定例会2月議会では、12人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



## 小松隆明 議員

(自由民主党・大仙市仙北郡)

### 下水汚泥の有効利活用について —コンポストの利用について—

問

本県は汚泥のコンポスト化率が8パーセント程度と出遅れているが、優秀なコンポスト製造の成功は、農家の期待も大きく、本県農業の大きな力になると思う。他県で進む下水汚泥のコンポスト利用を本県でもっと拡大するよう、県の取組を求め、知事の所見を伺う。

答

(知事)コンポスト化は、下水汚泥の利活用を推進する上で有用な方策の一つであり、県としては、今後関係者と連携を図りながら、コンポストの将来的な需要見込みや原料となる汚泥の適合性の調査を進め、利用拡大の可能性について検討していく。

### 林業振興について

—再造林への取組について—

問

残念ながら我が秋田県の再植林率は、20パーセントに過ぎず、林業が盛んな東北・南九州の6県の中で再植林率が最低の状況では、森林資源が早晩枯渇し、山、森が荒れ、災害にもつながるのは火を見るより明らかである。知事は、本県の再造林の放棄を防ぎ、再造林を着実に進めるため、どのように取り組むのか伺う。

答

(知事)県独自の取組として、平成27年度から、素材生産企業が伐採と再造林を一貫して

行う実証事業を県内49か所で行い、作業の効率化と経費削減効果を確認したことにより企業の取組意識も徐々に高まってきている。国では、来年度、本県の取組をモデルに新たな事業制度を創設することにしており、この事業を活用して、一貫作業システムによる再造林の普及・拡大に本格的に取り組んでいく。

### 2020東京オリンピック・パラリンピックの文化行事について

問

500余年の伝統を誇り、国の重要無形民俗文化財である「刈野の大綱引き」は、秋田の代表的な参加型伝統行事の一つとして、県外客及び外国人に好評を博している。オリンピックにおいて世界中から注目される「東京2020Nipponフェスティバル」に参加し、大綱引きを挙行することはできないのか。若い担い手たちの励みになり、秋田県の知名度の向上にも資するものである。県、地元が力を合わせれば、実現は夢ではないと思う。是非、県として取り組んでいただきたいが、知事の考えを伺う。

答

(知事)東京オリンピック・パラリンピックに合わせ、全国の地域の祭りや伝統芸能を集めた催し物をできる限り多く首都圏で開催するよう、全国知事会の文教環境委員長として、私自ら、国に働きかけている。同フェスティバルについては、現在のところ詳細が明らかになっていない状況にあり、引き続き情報収集に努めるとともに、地元大仙市とも連携し、実現の可能性を探っていく。

その他質問事項：農業振興について、産業振興について、少子化対策について、新たなサッカースタジアムの建設について、知事の政治姿勢について など



重要無形民俗文化財「刈野の大綱引き」(大仙市刈野)



## 近藤健一郎 議員

(自由民主党・北秋田市北秋田郡)

### 県有施設への県産材の活用について —今後整備予定の公共施設等への活用について—

問

県の施設整備に当たっては総事業費の一定割合以上を県産材利用に充てることを義務づけるルールを設けるなど、県庁全体が一丸となって取り組むルールや仕組みを構築すべきではないか、知事の所見を伺う。

答

(知事)県としては、今年度実施した公共建築物における木材利用量の実績調査結果を踏まえ、施設の種類や用途に応じて、単位面積当たりの利用量の目安を提示しながら、県有施設はもとより、市町村等の公共建築物における木材利用を促進していきたいと考えている。更に、県産材の利用を加速していくためには、民間施設での利用促進が不可欠であり、その際、コストの縮減が鍵となることから、引き続き、民間主体の取組に対する支援制度の活用を促進するとともに、中高層の建築物であっても低コストで建築できるよう、木造建築技術の普及を図り、官民挙げて木造化・木質化の推進に努めていく。

### ガソリンスタンドの減少について

—県内の燃料供給に関する状況について—

問

農山村部ほど燃料を必要とするにもかかわらず、近くに給油所がないという不便な状況が生じている。県として、県内の燃料供給に関

する状況をどのように認識しているか、知事の所見を伺う。

答

(知事)ハイブリッド車等の普及によるガソリン需要の減少や後継者不足などにより漸減を続けており、昨年度末までの5年間で約15パーセント減少している。この問題への対応については、地域の生活基盤の維持という視点が重要であり、県では全国の先進事例等を県内の市町村に適宜、情報提供しているが、今後地域の実情に応じて、どのような支援が有効かについて鋭意検討していく。

### 北欧の杜公園の活用について

—通年利用型体育館の整備について—

問

近隣から遠方まで多くの方に利用されているが、降雪期は十分に活用されていない。公園の1年を通じた利用促進のため、公園内に土俵やパークゴルフ場など多目的に利用できる土俵式体育館を整備できないか、知事の所見を伺う。

答

(知事)議員提案の土俵式体育館については、今後関係市町村と共に地域のニーズを把握し、公園施設の維持管理に要する経費も考慮した上で、通年利用型体育館の整備の可能性について検討していく。

その他質問事項：第3期ふるさと秋田元氣創造プランについて、人口減少の克服について、日本海沿岸東北自動車道の整備促進について など



秋田県立北欧の杜公園(北秋田市)

うすい つかさ  
**薄井 司** 議員

(社会民主党・能代市山本郡)

### 働き方改革について

—教育現場における取組について

【多忙化防止対策の検討状況について】—

問

昨年9月の9月議会において、教育長は、「学校における働き方改革に取り組んでいくことは、喫緊の課題であり、プロジェクトチームを立ち上げ『2010 教職員が実感できる多忙化防止対策』の見直しを検討していく。」と答弁した。改善の具体策を明確に示していただきたいと思うが、教育長の考えを伺う。

答

(教育長) 会議、研修の見直しや調査物の簡素化など、一定の改善が図られたものと考えている。また、部活動休養日を週当たり2日設定する事を市町村教育委員会へ提示し、遵守を働きかけていく。なお、新たな取組として、学校閉庁日を県立学校においては来年度から実施するなど、教職員の負担軽減につながる働き方改革を推進していく。

### 障害福祉政策について

問

重度・高齢の障害者を中心に、障害者支援施設を求める在宅障害者のニーズに対し、「親亡き後」への不安は保護者の間で深刻になっている。セーフティネットである障害者支援施設の老朽化対策、増築が進まず、安全・安心・快適な生活環境が担保されていない。今後の整備方針について、知事の考えを伺う。

答

(知事) 障害の重度化や高齢化に伴う支援において、入所施設の果たす役割は依然として大きいことから、老朽化した施設や旧基準による施設については、改築や大規模修繕により、入所者の生活環境の改善が必要である。障害福祉施設の計画的な整備に向け、引き続き、全国知事会を通じて、国に対し必要な財源確保を強力に働きかけていく。

問

### 能代産業廃棄物処理センターについて

今年度の掘削作業の結果、400本を超えるドラム缶が新たに発見された。早々に当初の事業計画を修正し、残したドラム缶の除去作業を再開することが必要と考える。今後の徹底除去に向け、その作業日程と事業計画修正の検討状況、除去作業にかかる事業費の追加措置と事業再開時期について、知事の考えを伺う。

答

(知事) センターの環境保全対策については、産廃特措法の実施計画に基づき進めており、これにより周辺環境の浄化が図られてきている。今年度の支障物掘削撤去工事については、予定範囲の掘削を終え、ドラム缶や土砂を年度内に外部へ搬出し、処分することになっている。

しかし、住民団体からは、実施計画にはない第二処分場全体の掘削についても要望されており、今後どのように応えていくかについては、過去の調査結果も踏まえ、効率性や効果などの観点から専門家の意見を伺った上で、地元と十分な意見交換を図りながら検討していく。

その他質問事項：地方財政計画と地方交付税の確保について、公労使会議の成果と今後の取組について、観光振興についてなど



能代産業廃棄物処理センター (能代市)

さとうしょういちろう  
**佐藤正一郎** 議員

(みらい・湯沢市雄勝郡)

### 第3期ふるさと秋田元気創造プランについて

—実効性ある重点戦略の推進について—

問

平成28年産業別賃金で、秋田県は全ての分野で下回っている。所得の分野で首都圏との格差を縮小することが、地方への定住を伸ばすための必須条件なのではないか。働き方改革と合わせて、企業活動への支援が従業員の所得の向上に結びつくような施策を求めたいと思う。

答

(知事) 目指すべきものは、成長分野を中心とした積極的な産業振興による仕事づくりであり、生産性の向上を賃金改善につなげ、働き方改革の推進等を通じ、良好な就業環境の整備を図ることにより、女性や若者に魅力ある質の高い雇用の場を官民一体で創出するため、各施策の連携による相乗効果など、取組の効果が最大限に発揮されるよう努めながら、施策・事業の推進に全庁を挙げて取り組んでいく。

### 新たな行財政改革大綱について

—健全な財政運営について—

問

社会保障関係経費が増え続ける一方、地方交付税の増加が見込めない中で、財源を確保していくことは大きな課題である。コスト削減を進めながら歳入をいかにして確保し、今後も続くと思われる収支不足へどう対応するのか。

答

(知事) 今年度は災害関連事業費が多額となり、財政二基金残高が300億円を割り込む見込みであるほか、今後、地方交付税などの一般財源確保が一段と厳しさを増すことが見込まれる。

一歩踏み込んだ歳出の見直しが不可欠であり、徹底した効果検証による事業の絞り込みや重点化を図るとともに、国等の支援制度の活用など、最小限の県負担で施策を推進できるよう努めていく。

問

### 豪雪対策について

過疎化により地域の住民が少なくなり、共助することができない事例や町部でも空き家が増加し、高齢化で作業ができない家庭も増えている。県は、地域が抱える課題等をどうとらえ、平成30年度以降、どのような方針で豪雪に対応していくのか。

答

(知事) 高齢化等により除排雪の担い手不足が依然として課題となっていることから、来年度は大学生や地域で活動している若者団体などを対象とした交流会を開催し、新たな担い手の確保を図る。また、今年の秋までには、これまでの取組を検証し、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化も踏まえ、地域に向いて市町村と十分に意見交換した上で、「第三次豪雪地帯対策基本計画」を策定し、地域の枠を越えた除排雪体制の構築や、高齢者の雪による事故防止の観点も取り入れ、より効果的な対策となるよう検討を進める。

その他質問事項：秋田県の現状と課題について、基本政策の課題と進め方について、人口減少社会に対応する社会資本の整備について、簡素で効率的な県政運営について、スタジアム整備についてなど



高校生による除雪ボランティア (秋田県立花輪高等学校)

# 一般質問

平成30年第1回定例会2月議会では、12人の議員が代表質問・一般質問を行いました。本紙では、各議員の質問と知事等の答弁の要旨を掲載します。詳しくは秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>) の議会中継(録画中継)を御覧ください。



## 菅原博文 議員

(自由民主党・秋田市)

### 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組について

－外国人観光客の誘致について－

問

世界各国からたくさんの外国人観光客が訪れることが予想され、この機会にぜひ本県にも足を運んでもらいたいが、誘致についてどのように考えているか、知事の考えを伺う。

答

(知事)国内すべての地域にとって、インバウンド誘客を拡大する上で、絶好の機会であり、スポーツや文化活動を通じた海外との交流の好機でもあることから、市町村や関係団体との連携を図りながら、海外ナショナルチームの事前合宿の誘致や、国等が日本文化の魅力をオールジャパンで世界にアピールする「beyond 2020プログラム」への県内行事の登録拡大などを進め、幅広い切り口から観光誘客に取り組んでいく。

### 秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略について

－少子化対策について－

問

官民一体となった脱少子化県民運動の展開など、少子化対策の環境づくりは、ほぼ出来上がっているように感じるが、思うような結果に結びついていないところにこの問題の難しさを改めて感じる。この難しい課題に今後どう取り組んでいくのか、知事の考えを伺う。

答

(知事)本県の婚姻件数や出生数は依然として厳しい状況にあるものの、少しずつ回復の兆しも現れてきており、3期プランでは、人口減少の克服を最重要課題と位置付け、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組むことにしている。少子化対策は、一定の期間を要し、息の長い取組が必要になるが、官民一体となって取り組んでいく。

### 内水面漁業の振興と河川改修工事について

－河川の自然環境と改修工事について－

問

昨年の夏、本県に記録的な大雨が降り、河川の氾濫による多くの被害が出た。岩見川も護岸が崩れ、今も大きなブロックが横たわっている箇所もあり、川に重機が入り大きな石があった場所はならされていた。安全対策は必要だが、自然との折り合いという難しい問題もあり、河川改修工事における自然環境への配慮について、知事の考えを伺う。

答

(知事)県では、国の「多自然川づくり基本指針」に基づき、自然の流れや川岸の樹木など、川が本来有している機能や自然環境をできる限り保全しながら、河川の整備を進めている。治水対策を進める上で、早期に流下能力の向上を図る必要がある箇所においては、州ざらい\*の実施により、既存の川底がならされてしまう場合もあるが、今後も水生生物の生育環境の確保や、美しい自然環境の保全に可能な限り配慮しながら取り組んでいく。

その他質問事項:今が旬の「秋田の顔」について、ツキノワグマの管理と保護について、イージス・アショアの配備について、高校の部活動についてなど



岩見川(秋田市河辺)

\*州ざらい…河道掘削のこと、河床を掘り下げたり、河岸を掘削することをいう。



## 沼谷 純 議員

(次の世代につなぐ会・秋田市)

### 新スタジアムの整備について

問

県都秋田市の街づくりに関わるものであり、スタジアムの建設場所・完成時期・機能などは、県も主体的に関わり、決定していくべきと考える。また、複数の整備案を県民に提示し、県民世論を喚起しながら、理解を得ていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)来年度、県や秋田市など五つのホームタウンと秋田商工会議所で「新スタジアム整備構想策定協議会(仮称)」を設置し、具体的な協議を進めることにしている。協議会では、整備主体や規模・機能、建設場所について、幅広く議論を進めていくことにしているが、特に建設場所については、街づくりと密接な関わりがあることから県として一定の関与をしつつも、地元自治体やクラブなど関係者の意向をできる限り尊重すべきと考えている。いずれにしても、様々な角度から幅広く検討を行い、費用対効果の高い施設となるよう実現の道を探っていく。

問

### 介護人材の確保について

今から7年後の2025年には、全国で約38万人の介護人材が不足し、本県でも今後深刻な需給ギャップが生じることが想定される。生涯にわたる県民の安心を確保し、待機老人や介護難民のいない社会をつくるため、介護人

材の確保について、一步踏み込んだ対策が必要と考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)若年層に対する介護の仕事への理解促進や、介護人材のすそ野の拡大などが重要であると考えており、来年度から新たに、元気な中高年齢者を対象とした介護の職場体験の実施や、介護福祉士等の有資格者の再就業へ結びつける事業に取り組んでいく。

問

### イージス・アショアの配備計画について

国の適地調査は、配備を前提としたものと考えているのが自然であり、調査後に説明を受けて判断するのでは、後手になる。なぜ秋田なのか、県民生活に悪影響はないのか、配備後にどう運用されるのかなどを論理的・科学的に見極めた上で、適地調査受け入れ可否の判断をすべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)仮に新屋演習場を配備候補地とする場合には、事前に説明するよう国に求めており、速やかに、当該演習場に配備することの合理性や地域住民の健康への影響などの不安要因について、住民に対し具体的にかつ丁寧に説明するよう申し入れている。県としても、多様な視点から個別具体的な説明を求めていく。

その他質問事項:秋田市外旭川地区の開発構想について、秋田県版働き方改革について、民泊解禁への対応と規制等について、台湾チャーター便の定期便化に向けた対応について、高校入試制度の改革について、教員の負担軽減と人材確保等について、発達障害者の支援体制についてなど



「秋田県介護職応援Webサイト」から

いまかわゆうさく 議員  
今川雄策 (自由民主党・秋田市)

県と市町村との連携について

問

少子高齢化、人口減少が続き、財政資源も限られる中、老朽化が進む公共施設、インフラをどうするのが差し迫った問題となっている。公共施設やインフラの維持・構築のみならず、行政システムの面でも効率化を図るなど様々な県と市町村との協働と連携が必要になってくると思われる。これからの連携をどのような方向で進めていくのか、知事の所見を伺う。

答

(知事)人口減少と少子高齢化に直面する本県にあっては、職員や財源などの行政資源が限られる中、将来にわたり地域に必要な行政サービスを維持していくことが大きな課題となっている。県としては、今後とも様々な機会を活用し、市町村と協議を重ねるとともに、多様な形を提案しながら、協働・連携を更に進めていく。

高齢者の交通安全対策について

問

運転経験が長く、自信による過信が、事故の原因となっていることを考えると、普段、無意識に行っている運転の特徴を自覚でき、技術上のアドバイスなどを受けられる機会や制度があればいいのではないかと。また、ドライブレコーダーは、事故の状況を記録するだけでなく、運転のくせや技術の未熟さを把握するツールにもなることから、高齢ドライバーに対し、設置を奨励するなどの取組はいかがか。

答

(警察本部長)指定教習所と連携のもと、ドライブレコーダーを活用した交通安全講習を県内各地で実施しているところであり、日々の講習等を通じて技術上のアドバイスの推進に努めている。ドライブレコーダーの設置推奨については、トラブル防止や運転の技術把握などに有効なものと考えているところであり、日々の交通安全講習などの機会に理解を深めていただくよう努めていく。

問

教員の採用のあり方について

本県教員の年齢構成は、50代・40代の教員が圧倒的に多く、30代・20代の教員が著しく少ないという大きな不均衡が生じている。20年以内には、ベテラン教員の多くが退職時期を迎え、知識や技能の継承がうまくいかないという大きな問題を抱えている。教員の今後の採用のあり方について、教育長の所見を伺う。

答

(教育長)教員の年齢構成は、特に小中学校において50代の割合が高く、すでに大量退職期を迎えているため、教員の優れた知識や技能を継承していくことや、教員を確保することが喫緊の課題となっている。新規卒卒者の採用については、東北はもちろん、北海道や関東の大学を訪問し、本県の教育や教員採用試験について周知を図り、受験者の確保に努めている。一方、中堅教員の確保については、現在、県外で勤務している教諭等及び県内に勤務している講師に対して、年齢制限の緩和や試験科目の軽減を図る予定であり、教員の年齢構成の適正化に努め、学校教育の一層の充実を目指していく。

その他質問事項：再犯防止対策について、クマ対策について、警察の働き方改革について など



ドライブレコーダーを活用した交通安全講習会の様子

ささきゆうた 議員  
佐々木雄太 (自由民主党・にかほ市)

インパウンド観光振興について  
—二次交通アクセスについて—

問

公共交通機関に限られる中、二次交通アクセスの利便性を高めていくことは、地域観光の命綱であり、県には、その整備に積極的に取り組んでもらいたい。また、2017年クルーズ船の寄港は、25回となり、過去最高を記録し、今年も既に24回が予定されている。由利地域にも、二次交通アクセスを利用した誘客促進を実施してもらいたい。二次交通アクセス整備に対する、県の考え方を伺う。

答

(知事)二次交通の改善に向けては、行政はもとより、観光事業者や交通事業者など、地域の関係者が連携して主体的に関わっていくことが重要であると考えており、県としても、地域の意欲的な取組に対し、積極的に支援していく。クルーズ船からの誘客については、寄港による経済効果を広く県内に波及させることを目指して「あきたクルーズ振興協議会」を設立し、官民一体となった受入態勢の強化等を進めている。

火山対策について

—鳥海山の観測体制の整備について—

問

鳥海山の観測体制としては、現在、上郷小学校付近に気象庁が監視カメラを設置している。しかし、仮に噴火が起こればカメラで確認はできるが、異常を感知することは難しいと思う。避難所機能を兼ね備えた観測網の整備について、県が主体となって進めていく考えはないか。

答

(知事)鳥海山については、気象庁が監視カメラをにかほ市上郷に、地震計や傾斜計などを同市観音森に設置しているほか、国土地理院や東北大学がGPSを使った観測機器等を設置するなど、24時間体制で監視している。さらに、火山の噴火を予測することは難しいという前提に立ち、気象台、市町村等の関係機関と連携し、避難小屋や登山者などに対して火山性地震の発生状況等を迅速に伝達できる仕組みを構築したところであり、今後とも万が一の際の被害を最小限にとどめる火山防災体制づくりを推進していく。

問

「次世代農工連携拠点センター(仮称)」  
構想について

—センター設置の推進について—

秋田県立大学における同構想は、最先端農業で日本一を目指すべく「秋田モデル」を確立し、しっかりと次の世代に繋いでいける可能性を秘めた取組であり、県は県立大学と共に、スピード感を持ってこの構想を推進すべきと考えるが、知事の所見を伺う。

答

(知事)本県農業の現状や課題に対する認識を関係者と共有した上で、単に農業機械・器具の開発にとどまらない、若者から関心を持ってもらえるような秋田の次世代農業のあり方をデザインしていく必要があり、県としても、農業の振興のみならず県内企業振興の観点からも大学と継続的に協議を行い、早期に構想が取りまとめられるよう努めていく。

その他質問事項：「日本一安全で誰もが安心して暮らせる秋田」の実現の取組について など



鳥海山

# 委員会審査から

## 予算特別委員会

**Q** 第3期ふるさと秋田元気創造プランに、社会減を半減させるといふ大きな目標を掲げようとしている。

人口減少対策や地方創生については、全国の自治体がいろいろな取組を行っているが、この目標を達成するための県の果たす役割をどのように考えているか

**A** 人が暮らしていくためには雇用が必要であり、秋田の特色を活かした産業振興が人口減少対策の基本戦略であると考えている。そのため、Aターン促進のための取組など、人を呼び込むための個別対策に、きめ細やかに、かつ戦術的に取り組むことが重要である。

これら戦略と戦術をバランスよく実施することで産業振興を図りつつ、一方で、雇用だけではなく、様々な秋田の魅力を発信しながら、より多くの方に秋田を選択してもらうことが県の役割だと考えている。

**Q** 人口の社会減の半減は重要な目標数値である。目標達成のためには、高校生の県内進学や、大学生の県内就職率向上を直接推進していく大学等、具体的な取組を進める機関と目標値を共有するなど、密接に連携しなければ意味がないと思うが、これまでこうした機関とどういった議論してきたのか。

**A** 人口の社会減の半減については、大変困難な課題であるが、今や首都圏の大手企業も地方に一定程度依存していることから、地方の存続が自社の存続につながるという意識が高まっている。そういった動きに呼応しながら、地域の産業振興を図っていくことで、前向きに捉えていくべきだと考えている。

また、具体的取組を連携して進めていく大学等とは、目標数値について具体的に議論したことはなく、大学等では、独自に県内就職率を上げる目標を立てて取り組んでいるところであるが、今後は、県としては、地元企業への就職促進のため、大学や経済団体などと、より密接に協力して事業を推進するほか、庁内関係部局が一丸となって取り組んでいきたい。

**Q** 来年度からの「水と緑の森づくり税」事業の第3期計画では、クマ対策として緩衝帯の整備を行うこととしている。

県としてクマ対策を行うことは必要であるが、森づくり税は、森林の環境や公益的機能を次代に引き継いでいくことを目的としたものであり、税の導入趣旨にかなうものなのか。

**A** 「水と緑の森づくり税」は、森林の環境を保全し、水源かん養などの公益的機能を高めることを目的としているが、森林の状況が以前とは変わってきている中で、クマの出没が顕在化しており、クマ対策を講じることが益々重要となっている。こうした中で、森づくり税による緩衝帯の整備など里山の整備を行うことは、本来の森づくり税の導入趣旨である、森林環境の保全という目的にも合致するし、クマ対策にも資するものと考えている。



ふなの森(仙北市)

中島台レクリエーションの森(にかほ市)

## 総務企画委員会

### 予算特別委員会総務企画分科会

**Q** 平成30年度は行わないこととしていたラジオ広報番組について、平成29年12月議会の予算審査における議論を踏まえて、継続して実施することとした判断は高く評価するが、FM放送のみとする理由は何か。

**A** AM放送は聴取者の年齢層が幅広いであるが、FM放送は若年層の聴取者が多いことから、若年層への広報強化のためFM放送とした。また、県内のみならず、隣県においても多くの方々から聴取できることなどから、FM放送によりラジオ広報番組を実施したいと考えている。

**Q** 広報事業について、若年層に情報を発信したいのであれば、SNSを活用することで効果が上がると考えるが、そうした媒体の活用については、どのように取り組んでいくのか。

**A** 県公式ウェブサイト「美の国あきたネット」について、スマートフォンでも閲覧できるように再構築した。

また、フェイスブックやツイッターでリアルタイムに情報を発信するほか、そこから県公式ウェブサイトへ誘導するなどの循環型の情報発信を進めていきたい。

なお、SNSを活用した効果的な情報発信に資するため、秋田県自治研修所において、平成30年度から、新たにSNSに関する研修を行うこととしている。

**Q** 秋田県人口移動理由実態調査について、住民が転入届等の手続をする際に、人口移動の理由を、転勤、就職、進学、結婚等の項目から選択して調査票に記入するという調査手法を長年用いてきたとのことだが、県が展開する移住関係施策に活用するためにも、移住者の実数を把握できるような調査手法を検討していくと同時に、調査票の回収率を上げていく必要があると考えるがどうか。

**A** 移住者数の把握については、全国的にも移住の定義に違いがあり、全国との比較に用いることには難しい面もあるが、より実態に即したデータとなるよう、効果的な調査手法を市町村とともに考えていきたい。

また、調査票の回収率については、市町村によってばらつきがあるが、移住は市町村にとっても重要なテーマであることから、機会があることに回収率の向上を促していきたい。

**Q** 私立大学等即戦力人材育成支援事業について、県内産業の即戦力となる人材を育成するとともに、優れた人材の県内定着を図るため、県内私立大学等が実施する企業ニーズを踏まえた実践的な教育活動や、県内就職促進のための取組等を支援することなどが、学生を県内産業の即戦力として育成することは簡単ではない。特定の企業と連携することにより、その分野のみを対象とした人材育成になってしまう可能性もあるが、どのようにバランスをとっていくのか。

また、企業ニーズについては、事業を実施するに当たって県が把握すべき重要な事項だと考えるがどうか。

**A** 事業の立案に当たって、高等教育機関から意見を聞く中では、個別の企業が求める人材育成となることを懸念する声もあったことから、広く各業界団体などとの連携を深めながら調整していきたいと考えている。

また、企業の多様なニーズに対応するためには、まず、高等教育機関がニーズを捉えて、取組内容を考える必要があるが、県としても、県内産業が求める人材や、今後需要の高まる分野の人材に関するニーズを把握するとともに、その育成に努め、県内定着を促進していきたい。

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。  
詳しくは、秋田県議会ホームページ (<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

## 福祉環境委員会

**Q** 秋田県庁舎の敷地内禁煙について、10月からの実施に向けて5月から毎月1日ずつ、計5回の敷地内禁煙の試行日を設けるとのことだが、5日だけの試行で喫煙する職員はその後の環境に対応できる態勢を整えられるのか。

**A** 御指摘のとおり、試行日を5日設けるだけでは不十分であり、喫煙する職員には共済事業で実施する禁煙治療費助成等を活用し、10月までの間に自主的に勤務時間内の禁煙に取り組んでいただきたい。

また、敷地内禁煙の実施までのスケジュールや試行日の回数の設定については、3月に行われる職員安全衛生委員会でも検討いただくよう伝えていきたい。

**Q** 敷地内禁煙を実施しようとする県の立場も理解できる一方で、たばこを吸う方への配慮という観点もあろうかと思う。

喫煙者の一部からは、「たばこ税を納めることで社会貢献をしているのだから、堂々とたばこを吸ってよい。」といった主張もあるようだが、こうした主張に対し、県としてはどのように自らの立場を説明するのか。

**A** 国の調査でも、たばこによる社会的損失額は、たばこ税によって得られる税収額を上回ると報告されている。

一人の喫煙者が、毎日たばこ1箱を吸うことで納めるたばこ税は、年間で9万円程度といわれているが、それよりも、その人が禁煙によって健康寿命を延ばして長く働き続け、社会貢献活動することで得られる社会的な利益の方が、はるかに大きいと考える。

健康行政を司る立場としては、喫煙よりも、健康増進の取組を優先していただきたいと考えている。

## 予算特別委員会福祉環境分科会

**Q** 最近のツキノワグマの出没状況をみたとときに、本県においては1,000頭前後としている推定生息数と実際の生息数には大きな開きがあることから、ツキノワグマ被害防止対策事業で実施するカメラトラップ法による生息数調査により、従来とは異なる手法で生息数を把握することとことだが、この調査を実施することによって、より実数に近い値が得られる見込みなのか。

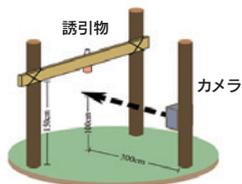
**A** ツキノワグマの生息数調査については、従来の目視による調査に加え、今年度からの3か年計画で、カメラトラップ法による調査を実施しているところである。

今年度、県北の森吉山周辺で実施した調査結果に、従来の目視調査に基づく県内各地の生息密度で補正を行い、全県のツキノワグマの推定生息数を試算したところ、平成29年度当初の時点で2,600頭という暫定値が得られた。そこから、捕獲数と推定繁殖数を加除し、平成30年度当初の推定生息数を2,300頭と算出している。今後2か年で全県域の調査が終了することになるが、年を追うごとに、より精度の高い推定生息数が得られるので、それらの値に基づいて、適正な保護管理を図っていきたい。

カメラトラップによる調査イメージ



生体標識



## 農林水産委員会

**Q** 日欧EPA及びTPP11が発効した場合の本県農林水産物への影響について、林産物への影響額がEPAで約34億円、TPPで約28億円と試算されるなど、特に林産物への影響が大きいことが懸念されるが、県としてどのような対応策を考えているか。

**A** 本県にとって、現在でも欧州産の輸入木材は競合相手となっており、これまでも国の補助事業を活用しながら、高性能林業機械の導入や路網整備、木材加工施設の増強といったコスト縮減や生産性の向上を図りながら、輸入材への対策を進めてきている。

今後は、これまでの取組に加え、「スギ材を一定の品質で安定供給できる点」や「木目が細かく美しい秋田スギの品質の良さ」など、価格だけではない本県の強みを打ち出しながら、木材総合加工産地として、県産材をマーケットに認めてもらう取組を強化していきたい。

## 予算特別委員会農林水産分科会

**Q** 「県南あきたこまち」が、この度、穀物検定協会の食味ランキングで特Aを獲得したことは、非常に喜ばしいことだと感じているが、特Aの獲得は、米自体の素質だけでなく、地元生産者の努力の成果と考えている。長年、県南では特Aを維持しているが、今後の生産や販売については、どのように考えているか。

**A** 年々、ブランド品種・ブランド産地であっても評価を維持することが難しくなっている中、昨年は天候不順や豪雨災害があったにもかかわらず、特Aを死守できたことは、高品質な米づくりを追求してきた農家や関係者による努力の賜物と受け止めている。県産あきたこまちは、これまで長い間、国内トップブランドの地位にあり、実需者から高く評価されていることから、食味ランキングが、いわば試金石となる新品种とは受け止め方が異なっている。

今回、特Aを獲得した県南のみならず、県北、中央のあきたこまちについても、十分、食味は優れていることから、米どころ秋田の主力品種として、引き続き、食味向上対策を進めながら、関係機関と一体となって、販売を起点とした米づくりを推進していきたい。



実り豊かな水田

**Q** 比内地鶏は、高級で高価格であることにより、消費者に敬遠されている面があるのではないかと考えている。販売量を増やしていくためには、品質を維持して高価格で販売するのではなく、品質は維持しつつも、価格を下げるという努力をしなければならないのではないか。

**A** 比内地鶏の価格のあり方については、ブランド推進協議会とともに議論を重ね、マーケティング調査なども行ってきたが、比内地鶏は、知名度も食味も名古屋コーチンと並ぶ地鶏の横綱であり、価格競争ではなく、高級路線で勝負すべきとの結論に至っている。

また、比内地鶏本来の美味しさを出すためには、一定の飼育期間が必要であり、どうしても高価格にならざるを得ない部分もある。

しかしながら、低コスト化に向けた経営努力が必要なことは事実であり、品質の高位平準化や生産コストの縮減に向け、飼養農家の大規模化を進めながら、販売価格の一定の低減につながるよう取り組んでいきたい。

# 委員会審査から

## 産業観光委員会

**Q** 由利高原鉄道や秋田内陸縦貫鉄道を利用して通学できる学生でも、通学定期券の購入は親の負担が大きいことから利用していない学生もいるのではないかと思います。県として定期券の割引率拡大を促すなど、通学定期券の購入に対する支援を考えることはできないか。

**A** 通学定期券の購入に対する支援は、沿線市町村がそれぞれの事情に応じて独自に取り組んでいるが、県は各鉄道の利用を促進するための協議会に対して、負担金等を通じて支援しているところである。通学定期券の割引率は会社が判断することではあるが、割引率を上げると利用者が増加し、収入増に繋がる部分もあると思うので、委員会での提案は会社に伝えていきたい。



## 予算特別委員会産業観光分科会

**Q** 新たに設置する「新スタジアム整備構想策定協議会（仮称）」においては、街づくりの観点からも、拠点となる市町村が主体となって協議や整備構想策定に取り組むべきであり、県は全県域に関わる機運醸成などのソフト部分を担うべきではないか。

**A** この協議会は、県や秋田市など五つのホームタウンがスタジアムの議論を深めるために設けるものであるが、建設地となる市町村が大きな役割を担いながら進めていくことが自然であると考えている。今後、全県的な機運の盛り上がりやベースとして、より多くの方々から理解を得られる枠組みについて整理していく必要があり、本委員会でのいただいたご意見について、協議会に伝えていきたい。

**Q** 高校生などの県内企業への就職を促進するのであれば、県外企業が早めに求人を出すことも考慮して、かなり早い時期に広報しなければならぬと思うがいつ頃に行うのか。また、この取組を推進するためには高校生の保護者にも広報し、魅力ある取組を行っている県内企業について知ってもらうことも効果的ではないか。

**A** 広報の時期については高校教育課とも相談しているが、高校2年生と高校3年生に進級した早い時期にチラシの配布を行いたいと考えている。

また、高校生が就職先を選択する際には、保護者の考え方が影響することもあるため、保護者への広報についても検討したい。

**Q** 貿易促進に関する事業において、成果が出ているのであれば、新規事業にも取り組むべきではないか。

また、貿易促進に向けて、今後どのような方針で取り組むことになっているのか。

**A** 新規事業はないが、継続事業であっても内容の見直しを行い、具体的な成果に繋がる取組に注力しているところである。

また、貿易促進は本県の経済発展には不可欠であり、秋田県貿易促進協会やジェトロ秋田などと連携し、東南アジア各国との協定なども活用しながら、各企業の状況に応じた海外展開を支援していきたい。

本紙では、各委員会の審査における質疑応答要旨を掲載します。

詳しくは、秋田県議会ホームページ

(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)の会議録閲覧を御覧ください。

## 建設委員会

**Q** 昨年発生した豪雨災害に伴う河川の改良復旧事業を進めるため、仙北及び平鹿地域振興局建設部の組織改正を行うとのことだが、この組織改正は、どの程度の期間を考えているのか。

また、その復旧事業を速やかに進めていく必要があると考えるが、当該組織改正のほか、どのような対応を検討しているのか。

**A** 災害復旧に特化した課や班を新設する予定であるが、今後、3年から5年の期間において、集中的に復旧事業に取り組む予定であり、当該期間においては、その組織体制で臨みたいと考えている。

また、当該組織改正に加え、任期付き職員の採用や近隣市からの職員派遣など、さまざまな工夫を行い、組織を強化することで、迅速に復旧事業を推進していきたい。



## 予算特別委員会建設分科会

**Q** 秋田県建設産業担い手確保育成センターを立ち上げ、建設産業に係るマッチング事業などを行ってきたとのことだが、新規高校卒業者への求人数に対して、実際の就職者はどの程度確保できているのか。また、高校生の建設産業への就職を後押しするためには、高校の就職支援員との連携が重要だと考えるが、どうか。

**A** 今年1月末時点の建設業における新規高校卒業者の充足率は、2割を切る厳しい状況にあるが同センターに配置している担い手確保育成推進員は、きめ細かく県内高校の就職支援員を訪問し、緊密なネットワークを形成してきたところである。今後も、関係機関と密接に連携することで、ドローンやICT建設機械、女性技術者が活躍している状況など、これまでの建設産業のイメージと異なる面を積極的にPRし、高校生等の就職希望者を増やしていきたい。

**Q** あきた安全安心住まい推進事業に係る一般の補助対象工事については、新年度から、耐震化やバリアフリー化等に資する工事に限定するとのことだが、多くの県民に利用しやすくするよう、その要件を緩和する必要があると考えるが、どうか。

また、その事業費や補助予定戸数が前年度に比べて大幅に減少しているが、補助申請等の状況が当初の予想を上回る場合、どのような対応を考えているのか。

**A** 住宅リフォーム等に対する補助については、これまでの経済対策的な役割から、県の重要課題である人口減少対策などの、政策的な側面に重点をおくため、子育て支援に対するメニューの拡充などを行うものであるが、今後も、多くの県民に制度を活用していただけるよう、一般分について、補助対象とする具体的な工事内容を幅広く捉えるなどの工夫をしていきたい。

また、当初の想定を上回る補助申請があった場合の対応については、広く利用者の声を聞きながら、検討していきたい。

## 教育公安委員会

**Q**「秋田県警察機能強化プラン(案)」に示された由利本荘警察署と、にかほ警察署の統廃合について、にかほ警察署は、運転免許証更新等の窓口業務のほか、沿岸や県境部の警戒、鳥海山の山岳救助など、地域特有の役割も担っている。統廃合を進めるためには、こうした機能が適切に維持されるのかが重要になるが十分に検討しているのか。また、統合されない他の小規模警察署と比較した明確な根拠を示し、地域住民等の理解を得ることが大切ではないか。

**A**にかほ警察署は、職員数が少なく夜間の初動体制が弱かったことや、比較的管内の治安情勢が良好なことなどを踏まえ、由利本荘警察署と統合し幹部交番化することで、警察署と幹部交番による重層的な取組により、更なる機能強化が図られ、地域特有の機能も、警察本部との連携により十分に維持できると考えている。また、他の小規模警察署である男鹿警察署と仙北警察署については、観光インバウンドによる外国人対応、地理的な特性、隣接する警察署との機能分担、喫緊のクマ対策など、総合的観点から検討した結果、存続することになっている。

今後は、パブリックコメントを実施するとともに、にかほ警察署協議会、地元の交通安全協会や防犯協会、自治会などでプランの内容を説明し、意見を伺うことにしており、地域の理解と協力を得るため、にかほ市の治安維持をどのような体制で進めていくのかを丁寧に説明していく。

## 予算特別委員会教育公安分科会

**Q**交通安全施設の整備について、事故多発箇所等では、地元のPTAや交通安全協会などから、道路標識や標識の整備に係る要望が多いと思うが、整備が必要な箇所を、どのように把握しているのか。また、実際に人身事故が発生した場合など、緊急を要する箇所は優先的な整備が必要ではないか。

**A**整備が必要な箇所は、実際に要望場所を確認するほか、随時、各警察署や高速道路交通警察隊が状況を確認している。また、緊急を要する箇所については、道路管理者等と協議し、優先的に対応している。今後も、地域の要望を踏まえた現場の状況把握に努めるとともに、通学路の安全対策には特に力を入れていきたい。



交通安全標識

**Q**高等学校における少人数学習の推進について、35人程度学級を実施するため、4校に臨時講師を配置する予定だが、一般選抜の志願状況によると定員割れの学校が含まれている。あらかじめ対象校を決めずに定員割れない学校に配置することや、志願者が多い県央部の学校へ配置するなど、より効果的な実施方法を考えるべきではないか。

**A**平成30年度は、探究型学習を実践している「探究活動等実践モデル指定校」において、少人数学習を実施することにより、事業成果を上げたいと考えている。31年度以降は、志願者数の状況等を考慮し、柔軟に対応することも検討していく。

## 議会からのお知らせ

### 本会議傍聴の御案内



県議会の本会議は公開されておりますので、どなたでも傍聴することができます。

本会議開催予定日時は、秋田県議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)において、お知らせしています。

傍聴を希望する方は、議会棟1階傍聴券発行所において「傍聴券」の交付を受け、傍聴規則を守り、静かに傍聴してください。

■受付 本会議開始30分前から「傍聴券」を交付します。

■定員 160人(内 車イス用スペース3)

なお、定員を超えたときは、傍聴をお断りする場合があります。

### 【傍聴規則改正】

○お子様と一緒に傍聴することができます。

○傍聴受付の際に、住所・氏名の記入が不要となりました。

※1 手話通訳 1・2とも傍聴希望日の1週間前までに連絡してください。

※2 託児サービス 2は(当日)ミルク等飲食物、おもちゃ、着替え等を持参してください。

※1・2 問合せ・連絡先 秋田県議会事務局総務課 電話 018-860-2112

### 議会広報

秋田県議会の活動の様子を県民の皆さまへお知らせするため、インターネット、広報紙、テレビで広報を行っています。

### ■秋田県議会ホームページ

県議会のさまざまな情報を掲載しています。

主な掲載内容 **秋田県議会** 検索

- 議員紹介
  - 会議録検索・閲覧
  - 審議日程
  - 代表・一般質問項目
  - 議会中継(ライブ・録画)
- 本会議、予算・決算特別委員会  
総括審査  
スマートフォンでも  
視聴できます。



### ■広報紙「あきた県議会だより」

各議会の概要を掲載し、年4回発行し、全世帯などへ配布しています。

また、目の不自由な方の御希望により、点字版又は録音版を配布しています。

### ■テレビ広報「県議会だより」

広報紙と同様、年4回制作し、放送しています。

過去の放送分は、ホームページの動画配信/録画からも視聴できます。

### 議会開会予定の御案内

平成30年第1回定例会(6月議会)

平成30年6月21日(木)～7月13日(金)

※現時点での想定であり、変更となる場合があります。変更内容は随時、議会ホームページ(<http://gikai.pref.akita.lg.jp>)でお知らせします。

## 議会運営委員会から

### 会費明記のお願い

議員に対して、会費を伴う会合への出席を依頼する場合には、案内状等へ会費金額を明記してくださるようお願いいたします。

